

補助金計算書

申請者名

※ 1契約につき、1枚ずつ作成すること

※ 太枠内を記入してください

	要綱第5条第3項第1号 (購入)	要綱第5条第3項第2号 (賃借)	備 考
補助対象カメラ台数	① 台	① 台	
賃貸借期間		② ヶ月	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
防犯カメラ設置費	A 円	H 円	賃借については、 1ヶ月あたりの賃借料
補助対象	B 円	I 円	賃借については、 1ヶ月あたりの 賃借料より 算出する
防犯カメラ	円	円	
録画装置	円	円	
その他	円	円	
消費税5%	円	円	
補助対象外	C 円	J 円	
上記以外	円	円	
消費税5%	円	円	
うち補助対象経費	B 円	K 円	K=I×36ヶ月 (賃借の場合) 上限: 賃借期間のうち 当初3年間(36ヶ月)に係る経費
補助対象となる経費の1/2 (千円未満切捨て)	D=B×1/2 円	L=K×1/2 円	
補助申請額の上限額	E 15万円×① 円	M 15万円×① 円	
補助申請額 (千円未満切捨て)	F DまたはEのいずれか 小さい額 円	O LまたはMのいずれか 小さい額 円	
平成 年度(当該年度) 補助金額 (上限: 補助申請額)	G=G=F 円	P=P=I×1/2× ヶ月 円	賃借の場合、1ヶ月あたりの補助 対象経費の1/2に当該年度(初年 度)に支払予定月数を乗じた金額 (円未満切捨て)
平成 年度 補助予定金額		Q 円	Q=I×1/2× ヶ月 または O-P のいずれか小さい額
平成 年度 補助予定金額		R 円	R=I×1/2× ヶ月 または O-P-Q のいずれか小さい額
平成 年度 補助予定金額		S 円	S=I×1/2× ヶ月 または O-P-Q-R のいずれか小さい額

地域活性化・経済危機対策臨時交付金

T=GまたはP×1/2
(円未満切捨て)
円

※ Q、R、S欄は記入しないでください

平成21年度 限定
加算後の補助金額

U=GまたはP+T
円

(計算例)

(例1) <平成21年度購入>防犯カメラ1台の場合

防犯カメラ設置費(A) 300,000円 補助対象経費(B) 280,000円 補助対象外(C) 20,000円
補助対象となる経費の1/2(D) $280,000円 \times 1/2 = 140,000円$
↓ 上限額150,000円以内なので
補助申請額(F)及び平成21年度(当該年度)補助金額(G)は140,000円

(例2) <平成21年度購入>防犯カメラ1台の場合

防犯カメラ設置費(A) 450,000円 補助対象経費(B) 400,000円 補助対象外(C) 50,000円
補助対象となる経費の1/2(D) $400,000円 \times 1/2 = 200,000円$
↓ 上限額150,000円を超えるので
補助申請額(F)及び平成21年度(当該年度)補助金額(G)は150,000円

(例3) <賃借>防犯カメラ1台の場合

月額賃借料 10,000円(うち補助対象 8,000円) リース期間3年間(平成21年10月～平成24年9月)
支払開始年月 平成21年10月～

防犯カメラ設置費(H) 10,000円 補助対象(I) 8,000円 補助対象外(J) 2,000円
うち補助対象経費(K) $8,000円 \times 36ヶ月 = 288,000円$
補助対象となる経費の1/2(L) $288,000円 \times 1/2 = 144,000円$
↓ 上限額150,000円以内なので
補助申請額(O)は144,000円

当該年度は平成21年10月～平成22年3月までの6ヶ月間が補助対象のため
平成21年度(当該年度)補助金額(P)は $8,000円 \times 1/2 \times 6ヶ月 = 24,000円$

(参考) 平成22年度補助予定額(Q) $8,000円 \times 1/2 \times 12ヶ月 = 48,000円$
平成23年度補助予定額(R) $8,000円 \times 1/2 \times 12ヶ月 = 48,000円$
平成24年度補助予定額(S) $8,000円 \times 1/2 \times 6ヶ月 = 24,000円$

↑
補助対象期間(36ヶ月)満了にて終了(補助申請額にも達している)

(例4) <賃借>防犯カメラ1台の場合

月額賃借料 20,000円(うち補助対象 15,000円) リース期間36ヶ月(平成21年10月～平成24年9月)
支払開始年月 平成21年10月～

防犯カメラ設置費(H) 20,000円 補助対象(I) 15,000円 補助対象外(J) 5,000円
うち補助対象経費(K) $15,000円 \times 36ヶ月 = 540,000円$
補助対象となる経費の1/2(L) $540,000円 \times 1/2 = 270,000円$
↓ 上限額150,000円を超えるので
補助申請額(O)は150,000円

当該年度は平成21年10月～平成22年3月までの6ヶ月間が補助対象のため
平成21年度(当該年度)補助金額(P)は $15,000円 \times 1/2 \times 6ヶ月 = 45,000円$

(参考) 平成22年度補助予定額(Q) $15,000円 \times 1/2 \times 12ヶ月 = 90,000円$
平成23年度補助予定額(R) $15,000円 \times 1/2 \times 2ヶ月 = 15,000円$

↑
補助申請額に達した時点で補助金の支払が終

さらに…

平成21年度に限り、補助金額(G)または(P)の1/2に相当する額を加えた額(T)を補助金額(U)とする

(例1)の場合→ $140,000円 \times 1/2 = 70,000円$ (T)を(G)に加えた210,000円(U)

(例2)の場合→ $150,000円 \times 1/2 = 75,000円$ (T)を(G)に加えた225,000円(U)

(例3)の場合→ $24,000円 \times 1/2 = 12,000円$ (T)を(P)に加えた36,000円(U)

(例4)の場合→ $45,000円 \times 1/2 = 22,500円$ (T)を(P)に加えた67,500円(U)